

「外国人留学生に必要となるキャリア教育」
～留学生の入口戦略と密接に関わる出口戦略～

一般社団法人留学生支援ネットワーク 事務局長

久保田 学

一般社団法人留学生支援ネットワーク

【目標】

- ・ 優秀な留学生を招聘するための広報体制を確立し日本留学ブームを構築
- ・ 留学生が渡日から帰国まで安全・安心な日本留学を送るための支援体制の構築
- ・ 日本企業のグローバル人材採用・活用を活性化

【事業内容】

1. 就職支援事業

①留学生就職支援ネットワーク

<http://www.ajinzai-sc.jp>



- ・ 求人情報提供
- ・ 就職活動対策e-learning
- ・ 全国の約130大学が加盟し、4,500人の留学生、企業約1,000社が利用
- ・ 内閣府が中心となり関係省庁・団体連携の下実施する、「外国人材活躍推進プログラム」にも選定

②教育機関への就職支援ツール提供（無料）



留学生のための就職活動HANDBOOK
サイズ：B5 64P
言語：日本語（ルビつき）
発行部数：1万部/年



留学生のためのビジネス日本語HANDBOOK
サイズ：B5 72P
言語：日本語（ルビつき）
発行部数：1万部



留学生のための自己分析・企業研究WORKBOOK
サイズ：A4 72P
言語：日本語（ルビつき）
発行部数：1万部

2. 企業・教育機関向けセミナー事業

各種セミナー開催・講師派遣（年間200件以上）

- ・ 企業向け採用・活用セミナー
経済産業省、中小企業庁、東京都等各自自治体、関西経済連合会、日本貿易振興機構、日本経済新聞社等
- ・ 留学生向け就職支援セミナー
東京工業大学、一橋大学、筑波大学、広島大学、早稲田大学、上智大学、立教大学、青山学院大学等
- ・ 教育機関向け留学生就職支援セミナー
経済産業省、中小企業庁、文部科学省、東京都等

3. OB・OGネットワーク事業

- ・ 同窓会の開催

4. 日本留学魅力発信事業

- ・ 現在日本留学ポータルサイトを作成中

5. 留学生支援団体ネットワーク構築事業

【概要】

名称：一般社団法人留学生支援ネットワーク（International Students Support Network）
設立日：2013年10月2日
代表者：代表理事 モンテ・カセム（学校法人立命館 立命館大学・立命館アジア太平洋大学 名誉教授）
所在地：〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル2階
URL：<http://www.issn.or.jp>

自己紹介

久保田 学 一般社団法人留学生支援ネットワーク 事務局長

プロフィール

経済産業省・文部科学省の共催事業である「アジア人財資金構想」事業全体のマネジメントに携わり、事業終了後に事業を継承する目的で一般社団法人留学生支援ネットワークを設立。以後、政府の主要外国人留学生事業を行いながら、留学生の就職支援・企業における外国人材採用促進のための啓発活動を行う。また、これまでに蓄積した知見や経験をもとに、政府や自治体の政策立案のアドバイザーも務める。講演実績についても、政府、自治体、経済団体、教育機関等が開催するセミナーを年間200件以上実施しており、この分野における日本一の講演実績を有する。

講演・執筆活動

企業向け講演：経済産業省、中小企業庁、東京都、JETRO、関西経済連合会、日本経済新聞等 200回以上

留学生向け講演：一橋大学、筑波大学、静岡大学、首都大学東京、同志社大学、帝京大学等 年間150回以上

教育機関向け講演：経済産業省、文部科学省、中小企業庁等 50回以上

執筆活動：「留学生のための就職活動HANDBOOK」、「留学生のためのビジネス日本語HANDBOOK」、
「留学生のための自己分析・企業研究WORKBOOK」、日本能率協会マネジメントセンター「留学生のための就職内定ワークブック」、
(独)日本学生支援機構「外国人留学生のための就活ガイド」、(独)日本学生支援機構「留学交流」、(財)入管協会「国際人流」等



主な公務

文部科学省「留学生就職促進プログラム委員会」専門委員（2018年-現在）

文部科学省「住環境・就職支援等受入れ環境充実事業委員会」委員（2016年-現在）

JETRO「新輸出大国コンソーシアム」エキスパート（高度外国人材分野）・高度外国人材スペシャリスト（2016年-現在）

文部科学省「専修学校グローバル化対応推進支援事業実施委員会」委員（2017年-2019年）

内閣府「クールジャパン人材育成委員会」外部有識者（2018年）

内閣官房「未来投資会議構造改革徹底推進会合企業関連制度・イノベーション会合（雇用・人材）」外部有識者（2018年）

法務省「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策検討会」外部有識者（2018年）

（独）日本学生支援機構 客員研究員（2019年-現在）



本日の内容

①

外国人留学生の就職状況

②

外国人留学生における就職支援の課題

③

キャリア教育科目の事例紹介

④

まとめ



①

外国人留学生の就職状況

②

外国人留学生における就職支援の課題

③

キャリア教育科目の事例紹介

④

まとめ



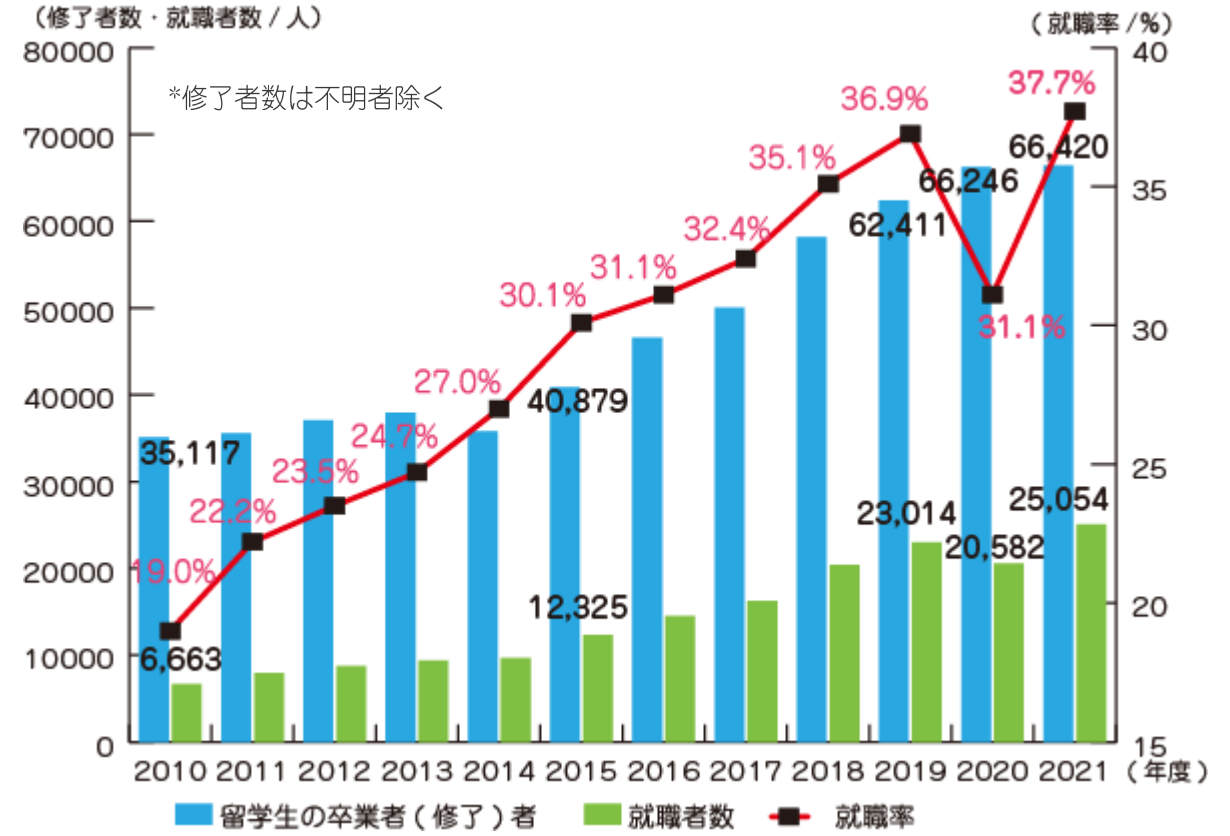
1-1. 留学生の就職率

留学生の就職状況

2021年度の留学生の日本での就職者数は約2.5万人
(2021年4月～2022年3月卒業)

大学・専修学校等の卒業者の内、約**38%**が日本で就職

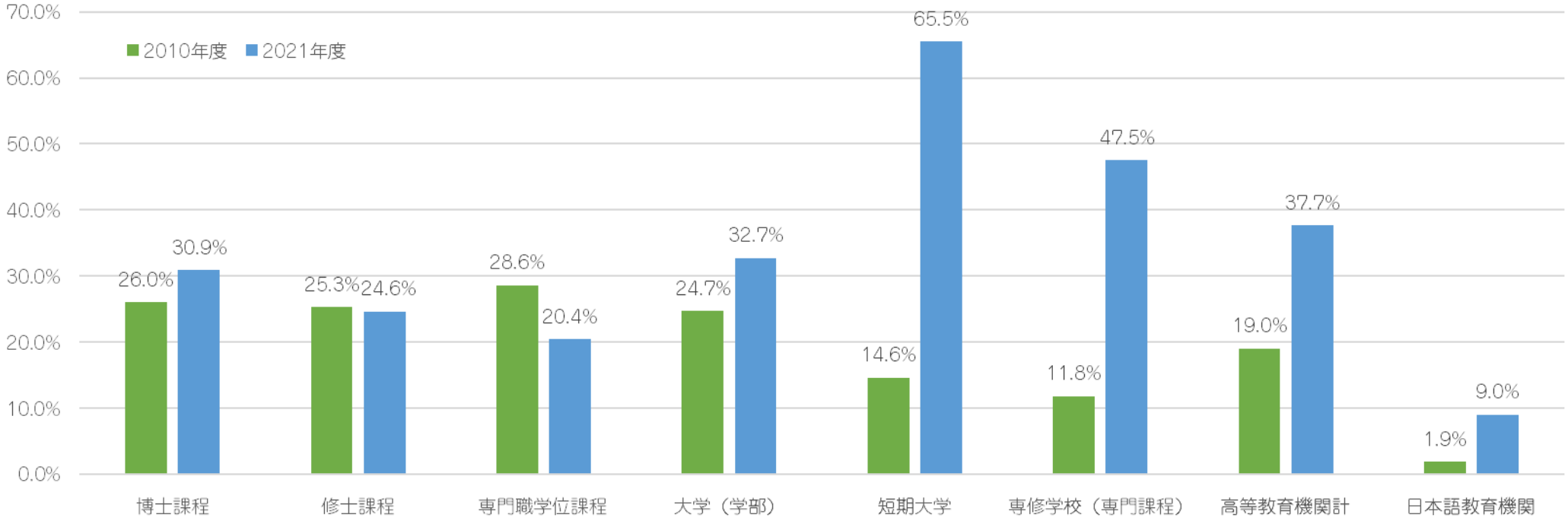
留学生の卒業生数・就職者数



(独) 日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」

1-2. 外国人留学生の就職率（在学段階別）

- ⚠ 高等教育機関においては、留学生の就職率は約10年間で約**2倍**に推移
- ⚠ 短期大学・専修学校は就職率が約**4倍-4.5倍**に推移

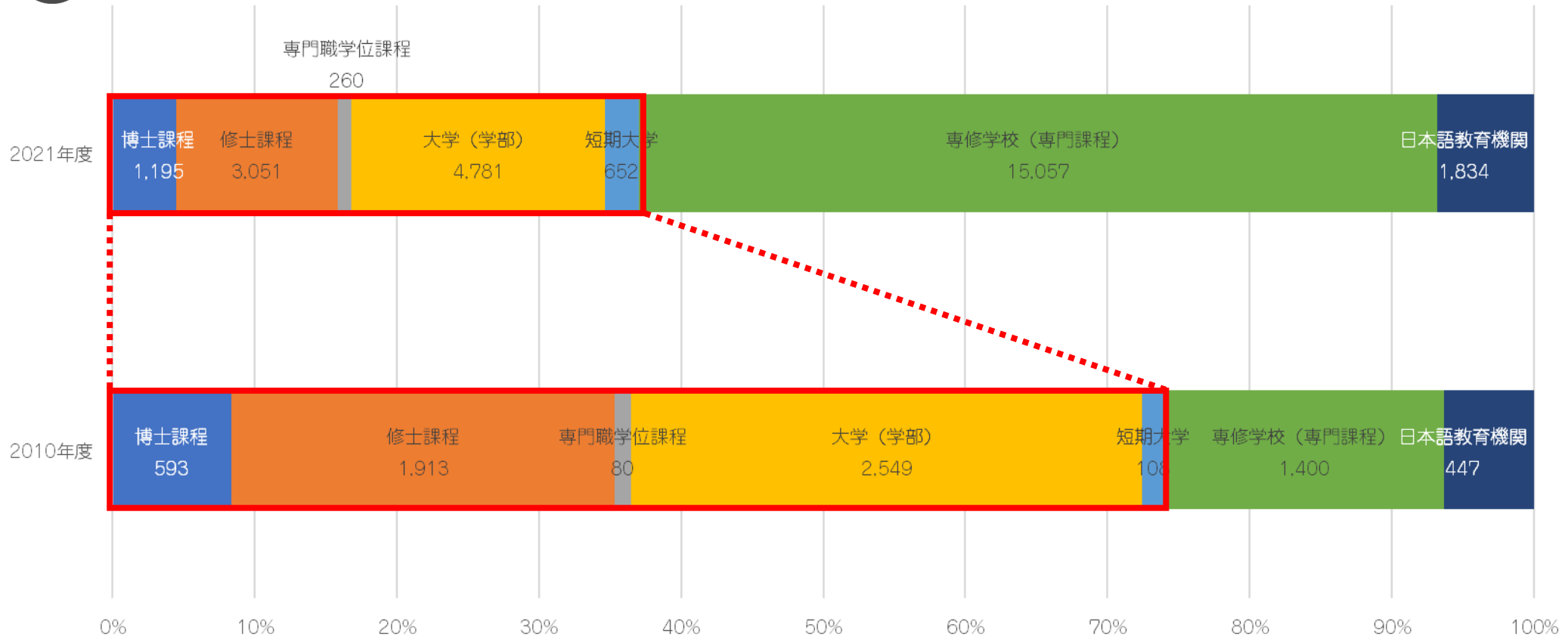


(独)日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」

1-3. 外国人留学生の就職者数（在学段階別）

ⓘ 大学院・大学・短期大学の就職者数は約10年間で約2倍に増加

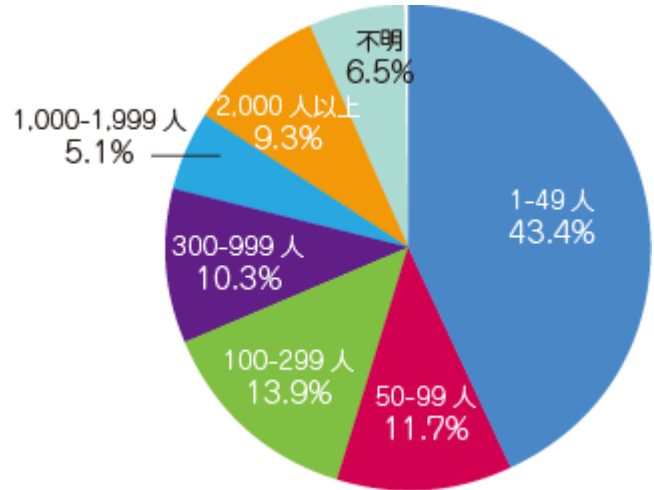
ⓘ 専修学校の就職者数は約10倍に増加



(独)日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」

1-4. 留学生の就職先

就職先の従業員規模



■業種については非製造業が約80%

■留学生が多く就職する業界は、

- 1.卸売・小売業
- 2.学術研究、専門・技術サービス業
- 3.情報通信業



どんな会社に留学生が就職しているか

従業員2,000人の企業に就職したのは約9%

中堅・中小企業への就職が約70%

その内従業員100名以下の中小企業への就職は約55%

就職先の業種

業種	割合
金属製品	3.0%
食料品	2.7%
電気機械器具	1.9%
プラスチック製品	1.7%
輸送用機械器具	1.6%
生産用機械器具	1.5%
繊維工業	0.7%
その他製造業	5.1%
製造業	18.1%

業種	割合
卸売・小売業	17.2%
学術研究、専門・技術サービス業	7.6%
情報通信業	7.3%
医療・福祉業	7.0%
宿泊業	5.7%
職業紹介・労働者派遣業	5.5%
建設業	4.5%
不動産・物品賃貸業	4.3%
飲食サービス業	4.1%
教育	3.5%
運輸・信書便事業	1.6%
金融・保険業	0.7%
その他非製造業	11.5%
非製造業	80.3%

法務省入国管理局「令和3年における留学生等の日本企業等への就職状況について」

1-5. 政府の取り組み

教育未来創造会議(議長 岸田総理)

未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ (第二次提言) (案) 令和5年4月27日

Ⅲ.2. 指標

(3) 外国人留学生の定着に関する目標

外国人留学生の日本国内での進学者を除く国内就職率は、2018年には約48%であったが、その後、2020年には約40%まで減少したところである。日本国内での就職を希望する外国人留学生は6割強程度という調査結果もある中、留学生の卒業後の国内就職率6割を目指す。

・ 留学生の卒業後の国内就職率(国内進学者を除く。)(48%→60%)

※ あわせて、在留資格「留学」から就労を目的とする在留資格への変更を許可された者の3年後・5年後・10年後の在留状況(在留資格別)の把握を実施。

Ⅳ.2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備

(2) 外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上

<具体的取組>

③ 関連する在留資格制度の改善

- ・ 高度外国人材の受入れに向けた世界に伍する水準の新たな在留資格制度として、特別高度人材制度及び特定活動における未来創造人材制度を創設するとともに、周知を図る。また、一定の要件を満たす国内大学の卒業者についても同様の措置が受けられるようにするための検討を行う。
- ・ 専門学校卒業者の専門知識・技能やその応用が発揮できるようにするため、企業等と連携し、質の高い専門学校を認定する制度を新たに創設し、認定を受けた学校を修了した留学生については、在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更において柔軟に対応し、大学等を卒業した留学生と同等の取扱いとする。また、特定活動46号について、当該認定を受けた専門学校を修了した者(高度専門士に限る。)など、大学卒業者と同等の者も対象に加える。
- ・ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」について業務内容の明確化を図る。
- ・ 在留資格における非漢字圏出身者も含めた日本語教育機関の在学期間の取扱いの在り方の検討を進める。

1-6. 政府の取り組み②

未来創造人材制度（J-Find）

優秀な海外大学等を卒業等した方が、本邦において「就職活動」又は「起業準備活動」を行う場合、在留資格「特定活動」（未来創造人材）を付与され、最長2年間の在留が可能となります。（1年又は6月ごとに更新が必要※）

活動内容は、就職活動、起業準備活動、上記活動を行うために必要な資金を補うための就労

※特定活動（継続就職活動）、起業活動促進事業、特区創業活動促進事業、特定活動（卒業後起業活動）等の類似制度と併せて累計2年を超えない範囲で活用できる

<要件 以下の3つの要件をすべて満たす者>

①3つの世界大学ランキング中、2つ以上で100位以内にランクインしている大学を卒業、又はその大学の大学院の課程を修了して学位又は専門職学位を授与されていること。

(1)クアクアレリ・シモンズ社公表のQS・ワールド・ユニバーシティ・ランキングス

(2)タイムズ社公表のTHE ワールド・ユニバーシティ・ランキングス

(3)シャンハイ・ランキング・コンサルタンシー公表のアカデミック・ランキング・オブ・ワールド・ユニバーシティズ

②卒業から5年以内

③滞在当初の生計維持費20万円の所持

特別高度人材制度(J-Skip)

ポイント制によらず学歴又は職歴と年収が下記の水準以上であれば、「高度専門職（1号）」を付与。1年後に「高度専門職（2号）」に移行

<要件>

①高度学術研究活動（大学教授や研究者等）

③高度経営・管理活動（企業の経営者等）

②高度専門・技術活動（企業で働く技術者等）

・職歴5年以上であり、年収4,000万円以上の者

・修士号以上取得、年収2,000万円以上の者

・職歴10年以上、年収2,000万円以上の者

高度人材ポイント制の優遇措置に加え、拡充した優遇措置を受けられる

①

外国人留学生の就職状況

②

外国人留学生における就職支援の課題

③

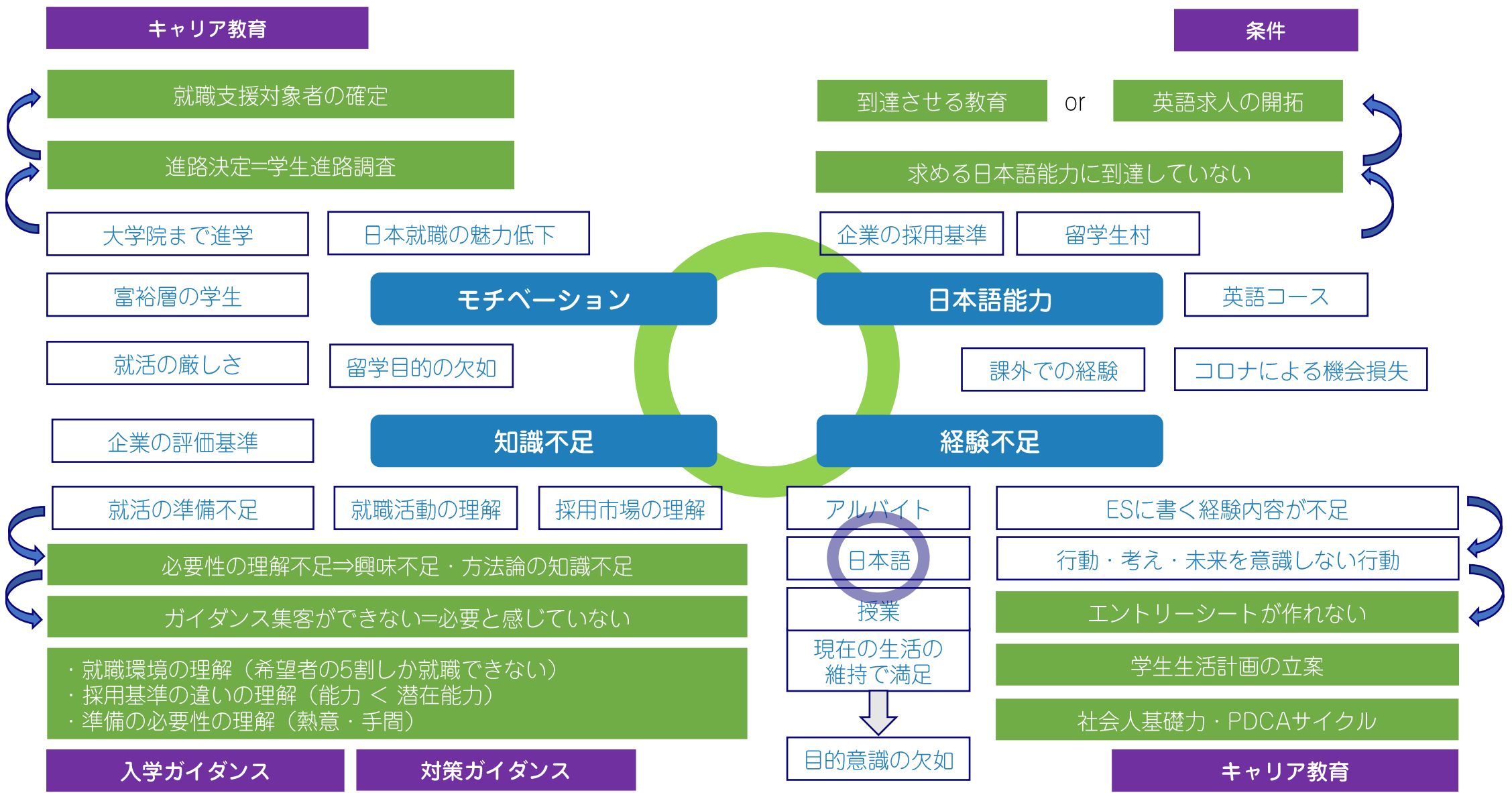
キャリア教育科目の事例紹介

④

まとめ



2-1. 外国人留学生の課題



2-2. 外国人留学生への就職支援の課題



就職活動のスタートが遅い



就職活動の準備ができない(日本語・経験)



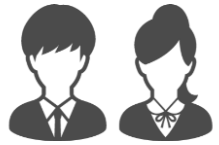
就職イベントの学生の集客ができない



学生の状況把握ができない



就職率が改善しない



学生



キャリア科目の開設
による解決



教育機関
担当者

2-3. 外国人留学生へのキャリア教育（正規科目）

❗ 外国人留学生への正規キャリア科目の類型

❗ 就職試験対策

⇒ES対策、面接対策を中心としたテクニカルな内容

高学年（3年生～4年生）

❗ 自己理解

⇒自己分析を中心とした勤労観・職業観の育成

❗ 職業選択・企業理解

⇒地域の産業理解、企業関係者やOB・OGの講演

低学年（1年生～2年生）

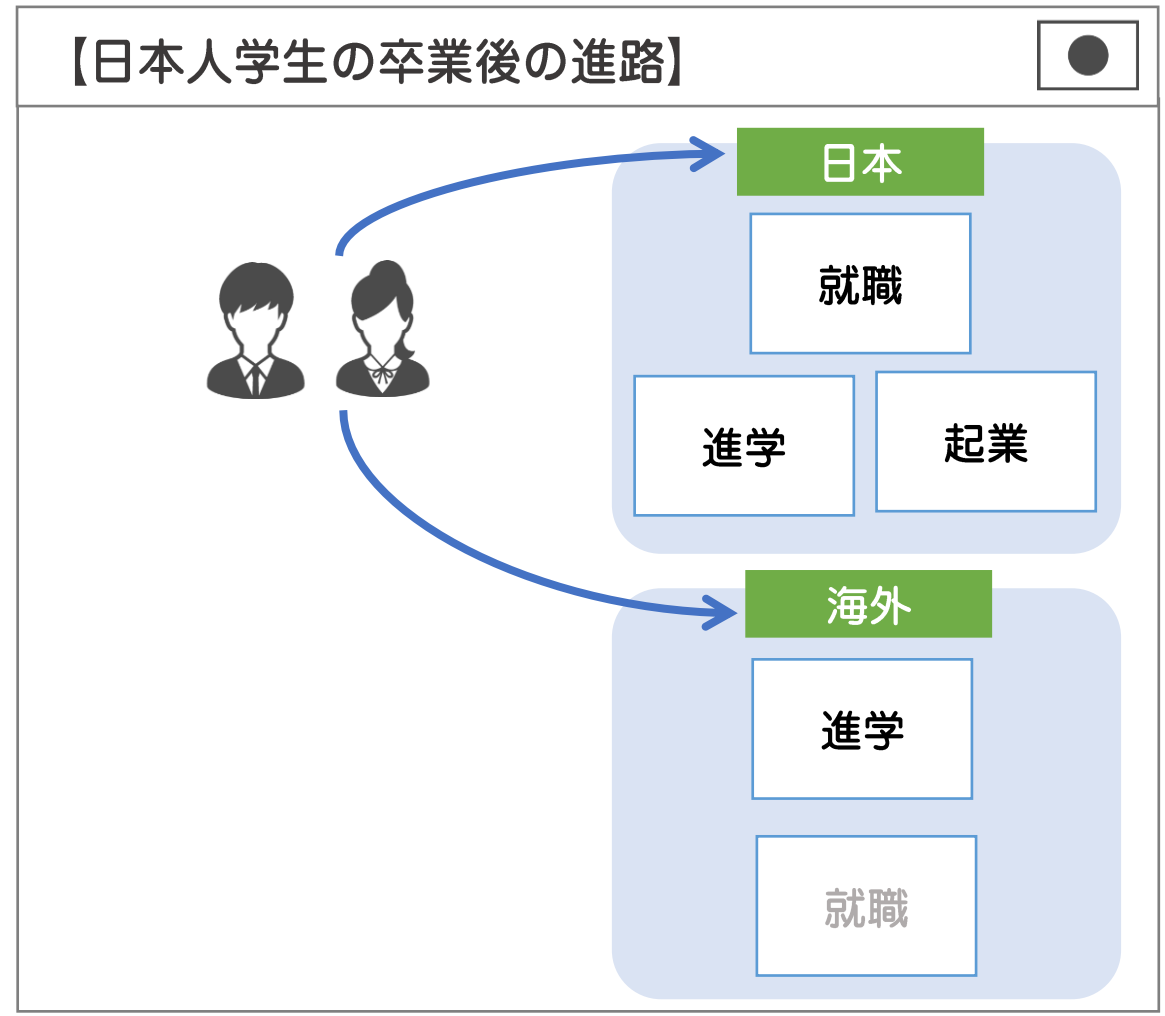
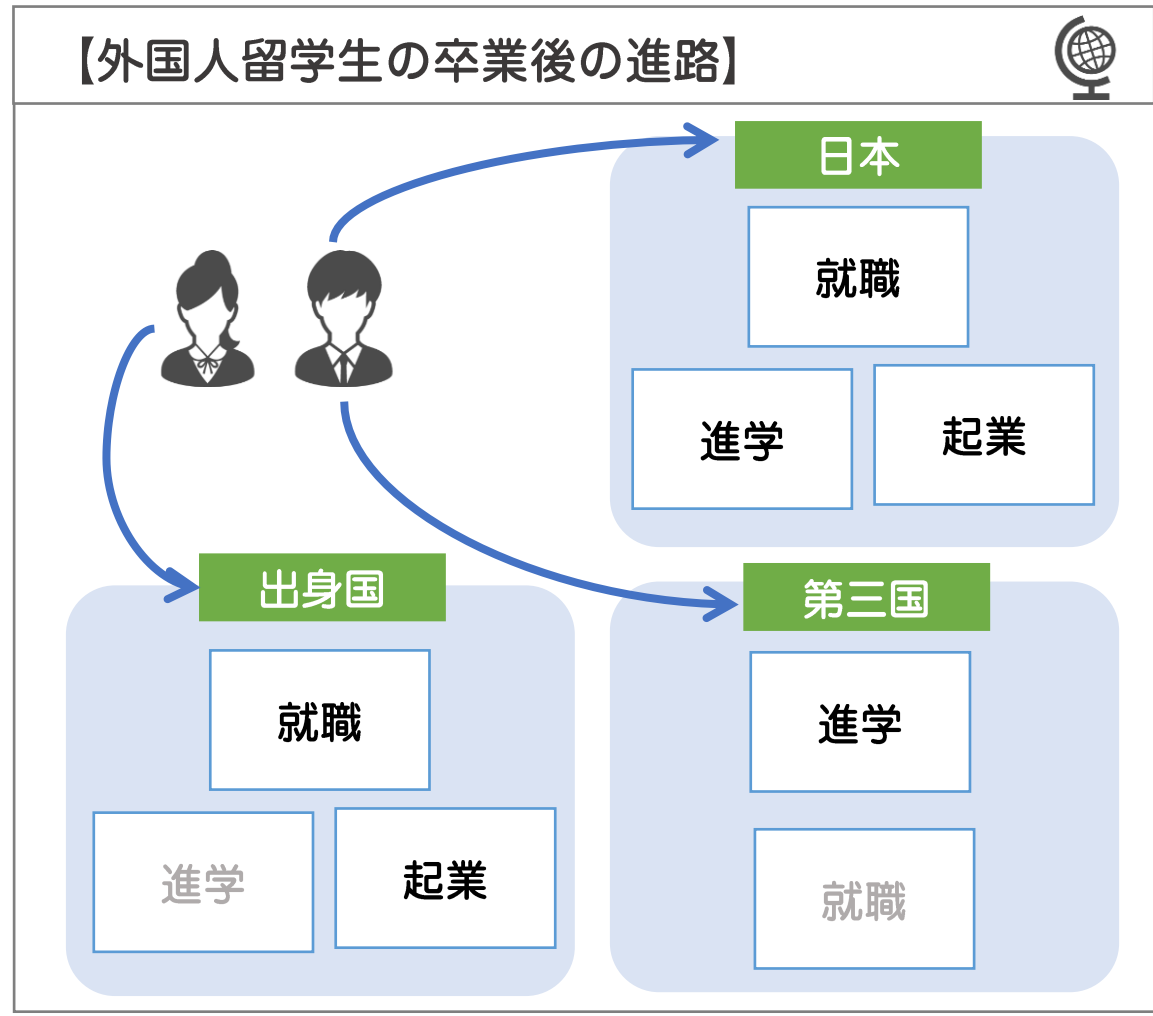
高学年（就職対象年次）

❗ 能力開発

⇒ジェネリックスキルの理解と醸成

2-4. 日本人学生向けキャリア教育との違い①

ⓘ 外国人留学生の進路は選択肢が多様

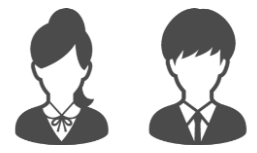
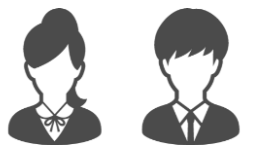


2-5. 日本人学生向けキャリア教育との違い②

⚠️ 学生の価値基準・就労する国による企業文化・ルールの違い

🌐 外国人留学生

日本人学生 

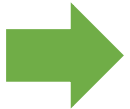


前提条件が変わると提示する情報量・質・観点が変わる

価値基準(want・value)

過去の経験値(can)

ジェネリックスキル

海外での就労を想定した理解 


就職先を選ぶ選択肢

文化的な背景により国により変化しないもの

業界	売上・収益	会社規模
知名度	報酬	社長の魅力
勤務地	業務内容	事業内容

文化的な背景により国により変化するもの

企業理念	社風	職場環境
職種	研修内容	評価制度
成長性	休日	福利厚生

国内での就労を想定した理解 

国による違い+背景+メリット・デメリット

①

外国人留学生の就職状況

②

外国人留学生における就職支援の課題

③

キャリア教育科目の事例紹介

④

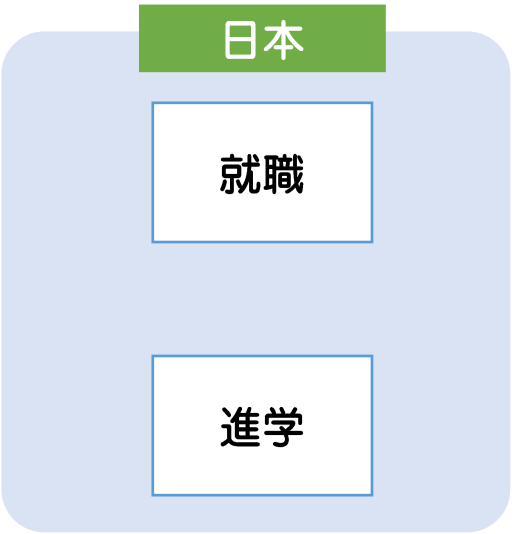
まとめ



3-1. 事例1 卒業後の進路を考えるための情報収集

Case①母国の就職事情について調査する（低学年向け）

input output



就職活動のスケジュール	内定獲得のための要件	就職活動の採用試験
日本の就職活動の文化理解	就職活動の準備	就職試験の難易度
進学のためのスケジュール	大学院進学のための要件	大学院試験の内容・難易度



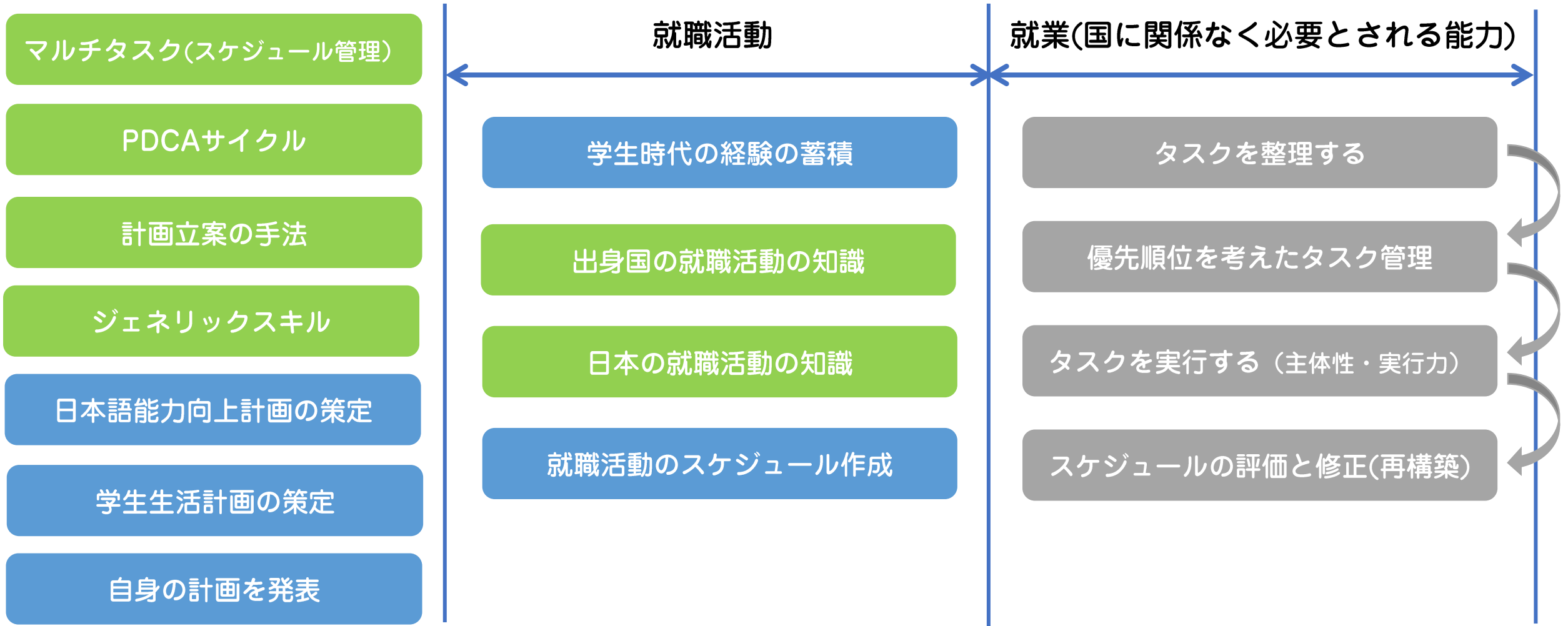
情報収集の方法	情報分析の方法	就職活動の採用試験
出身国の就職状況の調査	出身国の採用試験の調査	就職活動の難易度の調査

現在の自分の能力の把握 + メリット・デメリットの把握 + 今後の努力目標の設定 × 内的キャリア

3-2. 事例2 ジェネリックスキルとビジネススキル

Case② 学生生活の計画を立てる (低学年⇒高学年向け)

input output



3-3. 事例3 就職活動対策

Case①企業研究＋課題解決（高学年向け）

企業調査・分析

×

企業説明会模擬体験

×

企業の課題解決

- ❗ **実際の課題企業を設定し企業調査から会社説明会を体験し流れを理解**
 - ⇒企業調査の方法論の理解と実践
 - ⇒企業説明会の体験と質問力の育成
- ❗ **採用試験に向けたグループディスカッションの訓練**
 - ⇒グループディスカッションの進め方と仕組みの理解と実践
 - ⇒課題解決のためのアプローチ方法と手順の理解
 - ⇒プレゼンテーションの手法の理解と実践
- ❗ **ジェネリックスキルの理解と意識した行動**
 - ⇒ジェネリックスキルの理解
 - ⇒ジェネリックスキルを意識した行動（ガクチカや自己PR作文のエピソード作成）

①

外国人留学生の就職状況

②

外国人留学生における就職支援の課題

③

キャリア教育科目の事例紹介

④

まとめ



4-1. まとめ

- ① キャリア教育科目の設置は外国人留学生の就職支援において教育機関が抱える課題の解決の一つの方法論となる。
- ① キャリア教育科目を設置しただけでは解決しない。大事なことは大学の課題として全学で協力して、教育と支援をうまく連動させて仕組みを構築することがなによりも重要。
- ① 外国人留学生のキャリア教育の最適な方法論は、各教育機関の学習環境や留学生数、留学生の質で変わるため、Try & Errorを繰り返しながら自学にあった仕組みを模索し続けることが必要。